



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7282 URL <https://www.toyoda-gosei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 齋藤 克巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 英彰 TEL 052-400-5131  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 2024年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,071,107	12.5	67,703	93.1	71,801	103.3	58,325	177.1	51,454	221.5	101,364	205.8
2023年3月期	951,877	14.7	35,069	2.6	35,323	△6.3	21,048	△21.3	16,004	△31.5	33,150	△37.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	400.22	400.20	10.6	8.0	6.3
2023年3月期	123.62	123.61	3.6	4.1	3.7

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 4,737百万円 2023年3月期 263百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	933,347	566,734	522,337	56.0	4,112.10
2023年3月期	865,300	486,367	448,413	51.8	3,463.17

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	128,368	△40,686	△53,066	146,000
2023年3月期	53,973	△31,952	△28,558	105,268

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	7,770	48.6	1.7
2024年3月期	-	38.00	-	57.00	95.00	12,164	23.6	2.5
2025年3月期(予想)	-	50.00	-	55.00	105.00		36.0	

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	△2.0	53,000	△21.7	55,000	△23.4	37,000	△28.1	291.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	127,614,147株	2023年3月期	130,071,104株
2024年3月期	585,871株	2023年3月期	584,410株
2024年3月期	128,564,505株	2023年3月期	129,470,037株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表注記) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の事業環境)

当期の世界経済は、労働需給の逼迫を背景とした賃金上昇やエネルギー費高騰によるインフレ圧力の継続、さらに中国における不動産市場の低迷に加えて、貿易摩擦による国際関係の緊張や地域紛争など地政学リスクの顕在化等もあり、不確実性が高まりました。

日本経済は、世界経済の不確実性や円安による原材料費・燃料費の高騰もありましたが、インバウンド消費などコロナ禍からの回復による需要増にも支えられ、回復基調をたどりました。

2024年3月には「17年振りの利上げ」という歴史的転換点を迎え、賃金と物価の好循環の実現、さらにデフレ脱却に向けて重要な局面を迎えています。

自動車業界は、半導体供給の安定と旺盛な需要に支えられ好調に推移しました。一方で、クルマの電動化に向けた動きは、年後半には一部で普及スピードに懐疑的な見方も広がりましたが、新興国市場での電気自動車(BEV)のシェア拡大や新興BEVメーカーの急成長に見られるように、脱炭素に向けた電動化へのシフトチェンジの大きな流れは継続しており、各社とも対応に向けて大きな変化が求められる1年となりました。

#### (当期の取り組み)

当社はこのような状況の下、将来にわたる持続的な事業成長を実現するための中長期経営計画として、2023年8月に「2030事業計画」を策定しました。この計画では「高分子の可能性を追求し、より良い移動と暮らしを未来につなぐ会社」を目指す姿とし、大きく2つの軸によって成長を目指すこととしています。

1つ目の軸としては、BEVをはじめとするCASEやMaaSなどの新モビリティ社会を支える「安心・安全」「快適」をカタチにして社会に貢献することを掲げました。2つ目の軸としては、豊かな地球環境を未来に残していくため、当社の強みであるゴム・樹脂の高分子技術の知見を活かし「脱炭素」に貢献することを掲げました。このように社会的価値と経済的価値を両立させることで、持続可能な事業の発展を目指していきます。

#### <安心・安全への貢献>

ハンドルやエアバッグなどのセーフティシステム製品は、BEVや自動運転技術の普及に伴い、機能と性能の両面で進化が求められています。重点市場であるインドでは現地開発機能を強化し、カーメーカーへの提案の充実や対応の迅速化を進めました。また芦森工業株式会社との資本業務提携を強化し、相互の事業資産とノウハウを活用することで、より安全で安心なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

#### <快適への貢献>

CASEやMaaSなどのモビリティの変化に対応しながら、より快適な車内空間づくりを目指します。内装や外装製品の開発を進め、新しいモビリティの快適性向上に貢献していきます。

#### <脱炭素への貢献・新事業への取り組み>

樹脂やゴムの材料技術・加工技術を活用し、水素社会や循環型社会の実現に向けた取り組みを加速します。

#### (サステナビリティへの取り組み)

当社グループとしてサステナビリティ活動をより一層推進していくために、基本的な考え方とサステナビリティマネジメント体系図を策定しています。サステナビリティ重要課題と中長期経営計画との統合を図った経営に

取り組み、時代の変化に即した、社会の持続的な発展と豊田合成グループの持続的な成長を目指していきます。  
[詳細は当社サステナビリティサイト (<https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/>) をご覧ください]

#### (対処すべき課題)

世界情勢や自動車業界は大きな転換期を迎えており、当社に影響をおよぼす社会課題やリスクも急速に変化しています。その課題にいち早く取り組み持続的な事業成長を実現するために「2030事業計画」を策定しました。セーフティシステムを軸とした「安心・安全」の分野では、芦森工業株式会社との協業を皮切りにシートベルトとエアバッグの乗員保護システムをトータルで提案するとともに、インド地域をはじめとしてさらなる拡販を行い、エアバッグの生産個数は2030年までに2022年度比で1.5倍の増加を目指します。内外装部品を土台とした「快適」

の分野では、より快適な車内空間づくりを目指すとともに、BEV化の進展によりカーメーカーのモノづくりも大きく変化する中で、樹脂化による軽量化や一体化などを実現する新商品を提供し、BEV関連売上比率を40%まで引き上げていきます。「脱炭素」の分野では、高分子材料の知見を活かし、高機能材料の開発と材料リサイクルの事業化を推進していきます。このような成長性や収益性の高い分野へリソースシフトを行い、事業ポートフォリオの最適化に取り組みます。

カーボンニュートラルへの取り組みやBEV化への対応、さらに従来水準とは異なる賃金上昇等は、グループ一丸となって対処すべき喫緊の課題です。その課題解決に向けて、経営の意思決定のスピードアップと権限移譲を狙った「Cx0制度」を導入しました。また、地域間の連携を強化する「センターオブエクセレンス」の考えを導入しました。例えば、低コストと省エネルギーを両立する「賢い自動化」については、それが得意なタイ拠点からグローバルに展開していくなど、本社主導による「一極・一方向」から、各地域が持つ強みを「多極・多方向」展開することで、地域発信と連携を強化し、グループ全体での組織力最大化を目指します。これは人と組織がより有機的に結びつく「高分子型組織」そのものであり、新たな付加価値を創出していきます。

#### (当期の経営成績)

当期の売上収益は、日本、米州を中心とした顧客の生産台数増加等により、1兆711億円（前期比 12.5%増）と増収となりました。

利益については、増販効果や合理化努力等により、営業利益は 677億円（前期比 93.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 514億円（前期比 221.5%増）となりました。

なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=135円、当連結会計年度で1米ドル=145円となっています。セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①日本

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 4,434億円（前期比 12.5%増）となりました。

営業利益については、増販効果や合理化努力等により、159億円（前期比 151.4%増）となりました。

#### ②米州

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 3,973億円（前期比 20.6%増）となりました。

営業利益については、増販効果や合理化努力等により、262億円（前期比 64.3%増）となりました。

#### ③アジア

売上収益は、中国の顧客の生産台数減少はあるものの、インドの生産台数増加等により、2,869億円（前期比 3.1%増）となりました。

営業利益については、インドの増販効果等により、227億円（前期比 36.3%増）となりました。

#### ④欧州・アフリカ

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 345億円（前期比 20.9%増）となりました。

営業利益については、増販効果や一過性要因等により、27億円（前期は営業損失 37億円）となりました。

#### (次期の見通し)

売上収益 1兆500億円、営業利益 530億円、税引前利益 550億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 370億円を見込んでいます。価格改訂や開発費等を含む固定費増の影響は合理化努力で吸収するものの、減販や市況影響等により減益となります。

なお、次期の為替レートは、1米ドル=145円を想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に現金及び現金同等物の増加に伴い、前期末に比べ 680億円増加し、9,333億円となりました。また、負債は主に社債及び借入金の減少により、前期末に比べ 123億円減少し、3,666億円となりました。

資本については、主に利益剰余金の増加により、前期末に比べ 803億円増加し、5,667億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 1,052億円に比べ 407億円増加し、1,460億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,283億円（前期比 137.8%増）の収入となりました。

これは主に、税引前利益 718億円、減価償却費及び償却費 508億円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 406億円（前期比 27.3%増）の支出となりました。

これは主に、政策保有株式の縮減等による投資の売却による収入 127億円等により収入が増加したものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 467億円等により支出が増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 530億円（前期比 85.8%増）の支出となりました。

これは主に、BEV向けの製品の開発・生産を推進する資金として社債の発行による収入 49億円等により収入が増加したものの、外部借入金の圧縮を進めたことで、長期借入金の返済による支出 277億円等により支出が増加したことによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務方針に掲げる「安定的かつ継続的な増配」を実現するため、DOE（株主資本配当率：配当額÷株主資本）2.5%を下限目標として配当を実施していきます。

当期の剰余金の配当については、2023年11月27日に1株当たり 38円の間配当を実施しており、期末配当については1株当たり 57円と合計で1株当たり 95円を予定しています。

なお、次期の配当については、現時点での業績予想の達成を前提に、1株当たり 105円を予定しています。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	105,268	146,000
営業債権及びその他の債権	185,640	183,871
その他の金融資産	4,380	8,963
棚卸資産	99,171	87,493
その他の流動資産	24,646	28,858
流動資産合計	419,108	455,187
非流動資産		
有形固定資産	327,838	341,789
無形資産	5,240	6,190
その他の金融資産	50,239	60,500
持分法で会計処理されている投資	16,529	25,434
退職給付に係る資産	3,581	2,418
繰延税金資産	18,021	17,371
その他の非流動資産	24,740	24,454
非流動資産合計	446,192	478,160
資産合計	865,300	933,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,453	149,795
借入金	32,906	38,937
その他の金融負債	3,912	5,912
未払法人所得税	4,220	6,773
引当金	4,503	4,987
その他の流動負債	8,049	10,499
流動負債合計	196,047	216,906
非流動負債		
社債及び借入金	130,116	99,441
その他の金融負債	13,136	11,764
退職給付に係る負債	31,867	31,271
引当金	3,303	4,068
繰延税金負債	3,211	1,699
その他の非流動負債	1,249	1,461
非流動負債合計	182,885	149,706
負債合計	378,932	366,612
資本		
資本金	28,093	28,114
資本剰余金	24,860	24,722
自己株式	△1,235	△1,736
その他の資本の構成要素	52,420	82,601
利益剰余金	344,275	388,635
親会社の所有者に帰属する持分合計	448,413	522,337
非支配持分	37,953	44,396
資本合計	486,367	566,734
負債及び資本合計	865,300	933,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	951,877	1,071,107
売上原価	△836,299	△913,195
売上総利益	115,577	157,912
販売費及び一般管理費	△76,519	△84,633
その他の収益	4,472	4,539
その他の費用	△8,460	△10,115
営業利益	35,069	67,703
金融収益	3,681	6,103
金融費用	△3,691	△6,741
持分法による投資利益	263	4,737
税引前利益	35,323	71,801
法人所得税費用	△14,274	△13,476
当期利益	21,048	58,325
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,004	51,454
非支配持分	5,043	6,871
当期利益	21,048	58,325
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	123.62	400.22
希薄化後1株当たり当期利益(円)	123.61	400.20

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	21,048	58,325
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△1,155	15,365
確定給付制度の再測定	397	944
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1	92
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△756	16,401
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,396	25,711
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	460	925
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	12,857	26,636
税引後その他の包括利益	12,101	43,038
当期包括利益	33,150	101,364
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,397	90,853
非支配持分	6,753	10,510
当期包括利益	33,150	101,364

## (3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融資産	確定給付制度 の再測定
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	28,069	24,465	△1,233	18,407	24,026	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	11,162	△1,149	379
当期包括利益合計	-	-	-	11,162	△1,149	379
新株の発行	23	23	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	288	-	-	-	-
増資による変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	82	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	△26	△379
所有者との取引額合計	23	395	△1	-	△26	△379
2023年3月31日時点の残高	28,093	24,860	△1,235	29,570	22,849	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	23,006	15,452	940
当期包括利益合計	-	-	-	23,006	15,452	940
新株の発行	21	21	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△8,161	-	-	-
自己株式の消却	-	△158	7,659	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	△8,277	△940
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	21	△137	△501	-	△8,277	△940
2024年3月31日時点の残高	28,114	24,722	△1,736	52,576	30,024	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	42,433	335,069	428,804	33,989	462,794
当期利益	-	16,004	16,004	5,043	21,048
その他の包括利益	10,392	-	10,392	1,709	12,101
当期包括利益合計	10,392	16,004	26,397	6,753	33,150
新株の発行	-	-	47	-	47
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
配当金	-	△7,122	△7,122	△2,868	△9,990
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	288	40	328
増資による変動	-	-	-	39	39
連結範囲の変動	-	△82	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△406	406	-	-	-
所有者との取引額合計	△406	△6,799	△6,788	△2,788	△9,576
2023年3月31日時点の残高	52,420	344,275	448,413	37,953	486,367
当期利益	-	51,454	51,454	6,871	58,325
その他の包括利益	39,399	-	39,399	3,639	43,038
当期包括利益合計	39,399	51,454	90,853	10,510	101,364
新株の発行	-	-	42	-	42
自己株式の取得	-	-	△8,161	-	△8,161
自己株式の消却	-	△7,500	-	-	-
配当金	-	△8,807	△8,807	△4,067	△12,875
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△9,217	9,217	-	-	-
その他	-	△4	△4	-	△4
所有者との取引額合計	△9,217	△7,094	△16,930	△4,067	△20,997
2024年3月31日時点の残高	82,601	388,635	522,337	44,396	566,734

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,323	71,801
減価償却費及び償却費	47,633	50,853
減損損失(又は戻入れ)	3,955	3,502
引当金の増減額(△は減少)	119	261
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,316	1,205
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	300	32
金融収益	△7,610	△13,265
金融費用	3,623	3,469
持分法による投資損益(△は益)	△263	△4,737
固定資産売却損益(△は益)	230	594
棚卸資産の増減額(△は増加)	△636	20,818
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,354	9,298
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△11,212	667
その他	△5,670	△450
小計	68,464	144,052
利息の受取額	2,489	4,615
配当金の受取額	1,202	1,779
利息の支払額	△3,603	△3,673
法人所得税の支払額	△14,578	△18,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,973	128,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,882	△14,156
定期預金の払戻による収入	19,623	8,706
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△46,129	△46,709
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	1,615	1,177
投資の取得による支出	△1,028	△2,536
投資の売却による収入	109	12,723
その他	△1,259	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,952	△40,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,703	2,535
短期借入金の返済による支出	△48,450	△10,831
長期借入れによる収入	31,307	3,265
長期借入金の返済による支出	△18,461	△27,748
社債の発行による収入	-	4,974
リース負債の返済による支出	△4,197	△4,189
自己株式の取得による支出	△1	△8,161
配当金の支払額	△7,120	△8,808
非支配持分への配当金の支払額	△2,706	△4,103
非支配持分からの払込による収入	367	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,558	△53,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,537	34,615
現金及び現金同等物の期首残高	109,145	105,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,660	6,116
現金及び現金同等物の期末残高	105,268	146,000

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表注記)

## 1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2024年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

## 2. 作成の基礎

## (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2024年4月26日に取締役会によって承認されています。

## (2) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

## (3) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

このほかの連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

## (2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	357,435	325,889	241,169	27,382	951,877	-	951,877
セグメント間の内部売上収益	36,762	3,584	37,212	1,159	78,718	△78,718	-
合計	394,197	329,473	278,382	28,541	1,030,595	△78,718	951,877
セグメント利益又は損失(△)	6,331	15,976	16,669	△3,722	35,256	△186	35,069
金融収益							3,681
金融費用							△3,691
持分法による投資利益							263
税引前利益							35,323

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	403,262	394,235	240,493	33,116	1,071,107	-	1,071,107
セグメント間の内部売上収益	40,174	3,066	46,495	1,400	91,137	△91,137	-
合計	443,436	397,301	286,988	34,517	1,162,244	△91,137	1,071,107
セグメント利益又は損失(△)	15,920	26,248	22,727	2,777	67,673	30	67,703
金融収益							6,103
金融費用							△6,741
持分法による投資利益							4,737
税引前利益							71,801

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	16,004	51,454
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	16,004	51,454
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,470	128,564
基本的1株当たり当期利益(円)	123.62	400.22
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	16,004	51,454
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	16,004	51,454
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,470	128,564
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	10	7
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,480	128,571
希薄化後1株当たり当期利益(円)	123.61	400.20

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。